

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社CAPITA 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL <http://www.capita-inc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井沢 宅蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 新島 裕一 (TEL) 03(6277)5831
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,737	11.1	58	143.8	56	133.3	34	206.1
2022年3月期第2四半期	1,564	14.0	24	△58.4	24	△58.3	11	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	9.51		—					
2022年3月期第2四半期	3.11		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,627	1,468	55.9
2022年3月期	2,400	1,441	60.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,468百万円 2022年3月期 1,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,962	18.5	96	14.2	96	17.0	70	18.6	19.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	4,111,000株	2022年3月期	4,111,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	507,050株	2022年3月期	507,010株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	3,603,970株	2022年3月期2Q	3,604,062株
------------	------------	------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在時点で入手可能な情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっては、添付資料P3「1、四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、世界の不安定な情勢、各国それぞれの金融政策により、円安や資源価格等の高騰により物価の高騰、個人消費の低迷など経済活動は混沌となりました。

石油事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的な経済不安定な状況が続いております。また、前年に比べ大幅な原油価格高騰も大きく影響を受けました。

このような状況の下、当社におきましては地域の皆様を中心としたライフラインの機能性が高い事業を営む企業として、「安全・安心」と「安定供給」を最優先し、経営資源の有効活用をテーマに環境に応じた運営方針により、業績の回復に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間の売上高は1億37百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は58百万円（前年同期比143.8%増）、経常利益は56百万円（前年同期比133.3%増）、四半期純利益は34百万円（前年同期比206.1%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業)

国内動向に関しましてはガソリンを中心とした燃料油販売は、ロシア・ウクライナ問題における世界的原油価格の上昇により、石油製品は恒常的な原油高維持傾向の状況が続きました。

また当社SS事業部に関しましては、引き続き販売数量と適正な口銭（マージン）確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、油外製品での利益拡大に努めました。

燃料油販売面では適正な口銭（マージン）確保に引き続き努めましたが、前年に比べ度重なる原油価格上昇による燃料油口銭の減少で、大きく利益が伸び悩む要因となりました。

しかし、油外販売面では集客施策の見直しによりコーティングや作業収益の改善が図れました。

かねてより取り組んでいるウェブ集客に関しましては継続して洗車・コーティングの顧客獲得が順調に成果を収め、これらの結果、油外製品販売は好調に推移しましたが、SS事業部に関しましては前年同期と比べ、増収減益となりました。

石油商事事業部は、卸部門では引き続き新規顧客開拓を継続し、仕入れ先の見直しや営業コストの見直しに加え、売掛金リスクの削減や、原油価格の大幅な高騰による業績への影響を最小限に抑える為、小口配送やその他出荷形態などで、お客様の細かな要望に応える事に努め、改めて収益基盤の確立を行っております。

販売数量に関しましては、原油価格の大幅な高騰により回復傾向にあった数量も前年マイナスとなりました。口銭（マージン）に関しましては原油価格高騰による口銭の圧縮の影響はございましたが仕入れ先の調整等の効果もあり回復傾向になりました。また物販事業においては積極的な新商品の取り扱いを継続し売上の向上も図りました。

これらの結果、石油商事事業部は販売管理費の見直しも手伝い、減収増益となりました。

石油事業全般におきましては、売上高1億93百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益44百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

(専門店事業)

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、運動不足の解消を目的とした健康志向の高まりや、日常生活における人との接触、いわゆる「密」を避けるための移動手段として通園、通学、通勤を中心に活用機会が増えたことなど、自転車の必要性が改めて認識されることとなりました。

反面、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各自転車メーカー、部品メーカーの海外工場生産・物流が停滞し、世界的な需要も加わり、電動自転車並びにスポーツバイクを始めとする自転車本体、そして自転車主要構成パーツを含む多くの品目で日本国内の在庫が枯渇しており、今まで以上に在庫確保が困難な状況が続いております。その影響で機会損失が多く発生しており、特に高単価素材の販売を困難にしています。また、2月下旬のロシアによるウクライナ侵略により、世界的なエネルギーの供給不足や原材料価格が高騰したことで自転車本体、関連商品も多くが値上げとなりました。これらの要因により、自転車市場は台数ベースでは減速しております。

このような状況の下、当事業年度の営業活動と致しましては、引き続き感染防止対策を行うと共に、SNSやホームページのブログとスマートフォン用の店舗アプリや外部媒体も活用した情報発信を基軸に集客販促活動に努めると同時に、作業効率改善も含めスタッフの技術力、販売力向上に取り組み店舗利用価値の向上に努めました。また依然としてスポーツバイクの在庫確保が困難な状況が続く中、今まで導入が僅かであった一般車の展開にも着手し幅広いニ

ーズに対応することで高単価商材販売難の打開策とする事が出来ました。自転車本体だけでなく自転車用品の取り扱いも見直しを図りグループ店舗の規模を生かした仕入れ体制に着手しております。

その他の取り組みに関しましては、自転車の付加価値を高めるプレミアムコーティングの獲得に注力し、修理等作業料の確保として自転車販売のみならず、あらゆる収益源の更なる向上に努め増益を目指した体制作りをしております。また新たに埼玉県戸田市に倉庫物件を賃借しコギー全体の自転車本体の在庫確保を強化する体制を整え、供給力不足の対策に着手しました。更には自転車ご購入から2年を経過したユーザー様に対してダイレクトメールを配信しリピーター獲得にも注力してきました。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高3億59百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失0.9百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、当社の巣鴨ダイヤビル・川口ダイヤピア共に、現在は満室状況であり、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者さまへの安全・安心の提供に努めております。

仙台のセルフ岩切についても、引き続き安定した賃料収入を維持しており、トランクルームの運営に関しましても堅調に推移している状況が続いております。

販売用不動産事業では、物件の売買により堅調に販売益を計上し、不動産事業部全体で、売上高2億83百万円（前年同期比305.7%増）、営業利益85百万円（前年同期比84.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は2億27百万円（前事業年度末比2億26百万円増）、純資産は1億4億68百万円（前事業年度末比27百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は1億46百万円（前事業年度末比1億93百万円増）、固定資産は1億20百万円（前事業年度末比33百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、商品の2億9百万円の増加、差入保証金の25百万円増加によるものであります。

負債につきましては1億58百万円（前事業年度末比1億99百万円増）となりました。流動負債は8億10百万円（前事業年度末比2億14百万円増）、固定負債は3億47百万円（前事業年度末比14百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、短期借入金2億3百万円の増加及び長期借入金20百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および四半期純利益34百万円の計上により、1億4億68百万円（前事業年度末比27百万円増）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては2022年5月16日に公表いたしました、第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異が発生しております。差異につきましては本日（2022年11月14日）公表しました「法人税等調整額の計上及び第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年5月16日公表時からの業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,286	445,907
受取手形及び売掛金	247,937	227,898
商品	488,308	698,123
その他	33,568	35,564
貸倒引当金	△554	△508
流動資産合計	1,213,546	1,406,985
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	135,219	150,271
土地	873,228	873,228
その他(純額)	14,253	25,275
有形固定資産合計	1,022,701	1,048,775
無形固定資産		
投資その他の資産	1,900	1,775
差入保証金	104,654	130,459
その他	88,870	70,057
貸倒引当金	△31,460	△30,860
投資その他の資産合計	162,065	169,657
固定資産合計	1,186,667	1,220,209
資産合計	2,400,213	2,627,194
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,795	144,966
短期借入金	324,980	528,000
1年内返済予定の長期借入金	20,004	40,008
未払法人税等	8,737	4,163
その他	103,494	93,769
流動負債合計	596,011	810,908
固定負債		
長期預り保証金	71,344	75,955
長期借入金	59,996	39,992
再評価に係る繰延税金負債	195,448	195,448
その他	35,499	35,923
固定負債合計	362,288	347,319
負債合計	958,300	1,158,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	794,856	821,923
自己株式	△88,783	△88,798
株主資本合計	1,072,512	1,099,564
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	369,401
評価・換算差額等合計	369,401	369,401
純資産合計	1,441,913	1,468,965
負債純資産合計	2,400,213	2,627,194

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,564,592	1,737,677
売上原価	1,117,593	1,255,376
売上総利益	446,998	482,300
販売費及び一般管理費	422,977	423,744
営業利益	24,021	58,556
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	133	150
還付所得税等	192	109
その他	437	317
営業外収益合計	787	601
営業外費用		
支払利息	307	2,197
その他	102	39
営業外費用合計	409	2,236
経常利益	24,399	56,920
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,948	—
固定資産売却益	—	90
特別利益合計	5,948	90
特別損失		
固定資産除却損	—	0
店舗閉鎖損失	—	1,120
特別損失合計	—	1,120
税引前四半期純利益	30,347	55,891
法人税、住民税及び事業税	4,191	3,784
法人税等調整額	14,957	17,831
法人税等合計	19,148	21,616
四半期純利益	11,199	34,275

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	30,347	55,891
減価償却費	9,196	7,973
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,749	△646
修繕引当金の増減額(△は減少)	△3,680	—
店舗閉鎖損失	—	1,120
受取利息及び受取配当金	△158	△585
支払利息	307	2,329
固定資産売却益	—	△90
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	294	11,682
棚卸資産の増減額(△は増加)	△509,343	△209,814
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,865	6,954
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,549	△748
差入保証金の増減額(△は増加)	642	△1,092
未払金の増減額(△は減少)	△1,893	△3,685
預り金の増減額(△は減少)	△2,692	1,675
預り保証金の増減額(△は減少)	490	4,611
その他	4,173	7,528
小計	△510,478	△116,896
利息及び配当金の受取額	158	585
利息の支払額	△2,144	△4,177
法人税等の支払額	△8,355	△8,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△520,820	△128,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,216	△38,668
有形固定資産の売却による収入	—	90
差入保証金の差入による支出	—	△25,097
差入保証金返還による収入	—	384
その他	135	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,080	△63,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	450,000	203,020
長期借入れによる収入	80,000	—
長期未払金の返済による支出	△2,069	△2,069
配当金の支払額	△5,660	△7,055
その他	△889	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,379	193,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,521	1,620
現金及び現金同等物の期首残高	309,455	444,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	304,934	445,907

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	1,100,935	393,687	653	1,495,275	—	1,495,275
一定の期間に移転される 財又はサービス	—	—	69,317	69,317	—	69,317
顧客との契約から生じる 収益	1,100,935	393,687	69,970	1,564,592	—	1,564,592
外部顧客への売上高	1,100,935	393,687	69,970	1,564,592	—	1,564,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,100,935	393,687	69,970	1,564,592	—	1,564,592
セグメント利益	51,932	△2,174	46,218	95,975	△71,954	24,021

(注) 1 セグメント利益の調整額△71,954千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△71,954千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

前事業年度に比べて、当第2四半期累計期間の報告セグメント「不動産事業」の資産の金額が著しく変動し
ております。その概要は以下の通りであります。

当第2四半期会計期間に、商品が増加したことによるものであります。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	1,093,993	359,841	213,261	1,667,096	—	1,667,096
一定の期間に移転される 財又はサービス	—	—	70,581	70,581	—	70,581
顧客との契約から生じる 収益	1,093,993	359,841	283,842	1,737,677	—	1,737,677
外部顧客への売上高	1,093,993	359,841	283,842	1,737,677	—	1,737,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,093,993	359,841	283,842	1,737,677	—	1,737,677
セグメント利益	44,677	△990	85,150	128,837	△70,280	58,556

(注) 1 セグメント利益の調整額△70,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△70,280千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。